

污水管渠整備事業

[459]

事業の位置づけ

公共下水道事業会計

政策	03	快適な生活を支えるまちづくり	事務事業コード	34-0101	実施計画	対象
施策	04	衛生的で快適な下水道の整備	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	污水管の整備促進	担当	都市整備部 下水道課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民(事業計画区域内に住する人)	<p>【都市計画マスタープラン掲載重点事業】 家庭や企業から排出される污水・雑排水を道路等の地下に埋設する污水管渠に接続し、市内に2箇所ある終末処理場で浄化処理後、河川に放流する。</p> <p><主な事業地区> 城山、平子、南原山、北原山地区</p> <p><整備の進め方> 污水幹線管渠を先行し、下流地域から上流地域に向かって順次面的整備を進める。</p> <p><整備予定面積> 平成31年度 35ha 平成32年度 26ha 平成33年度 19ha</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

污水管渠が整備され、終末処理場まで確実に污水・雑排水が送水されている。
(これを通じ快適で衛生的な生活環境の実現、河川や海などの公共用水域の水質保全に寄与している。)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	管渠整備面積(ha)	ha	24	24	35	36
	管渠整備延長(m)	m	8,176	9,136	7,000	7,355
成果指標	管渠整備率	%	92	82	85	85
事業費 計			553,975	712,004		708,687
財源内訳		ア 国	188,432	256,815		208,118
		イ 県				
		ウ 地方債	301,800	393,300		402,900
		エ その他				
		オ 一般	63,743	61,889		97,669

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>令和元年度は平子町、城山町、南原山町等で管渠整備を行った結果、下水道総整備面積(供用開始面積)は36.3ha増え923.0haとなり、順調に整備が進んでいる。</p>
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	災害時の指定避難所となる小中学校で、引き続きマンホールトイレの整備を進めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

令和元年度は城山小、旭丘小にマンホールトイレを設置した。

取付管設置促進事業

[1293]

事業の位置づけ

公共下水道事業会計

政策	03	快適な生活を支えるまちづくり	事務事業コード	34-0103	実施計画
施策	04	衛生的で快適な下水道の整備	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	汚水管の整備促進	担当	都市整備部 下水道課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	取付管未設置の宅地(公共下水道汚水管渠整備区域)	取付管:宅地から出る汚水を公共下水道に流すための下水道(汚水)本管と宅地とを連結する管 取付管設置工事費負担金:取付管設置工事に伴い、申請者はその工事費を負担金として支払う。(当市では受益者負担金に代わる制度として、この制度を採用) 取付管設置申請 当該年度汚水管渠整備予定箇所:本管工事と同時に取付管設置工事を施工するため、個別・各戸に資料で内容等を説明し、申請を行ってもらう。(同時施工) 汚水管渠整備済箇所(その1):公共下水道供用開始後、3年以上経過した区域内での未設置建物所有者に対し、設置申請を促す。(単独施工、承認工事) 汚水管渠整備済箇所(その2):建物の新築・建替え等の建築に伴う、事業者からの設置申請。(単独施工、承認工事)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	負担金額 同時施工の場合:年度の当初に平均的条件で下水道本管と同時に取付管設置工事を施工した場合を積算し、そこから取付管1箇所あたりの平均単価を算出。(H31年度102,200円/箇所) 単独施工の場合:申請位置の条件で積算し、取付管工事費に要する実費の負担。承認工事の場合:取付管工事費に要する実費の負担
	宅地から出る汚水を公共下水道に流されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	取付管設置宅地件数(建物のある宅地)		411	556	500	509	
	取付管設置宅地件数(建物のない宅地)		11	18	20	11	
成果指標	取付管設置率		89.4	85.6	85	83.3	
事業費 計			39,043	55,339		51,057	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		35,046	49,511		44,736
		オ 一般		3,997	5,828		6,321

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>取付管の設置に当たっては、汚水管渠面整備地区を戸別訪問し、下水道接続への理解・周知を図っているが、取付管設置工事費負担金及び宅内切替工事に相応な費用を要することが設置率の減少した要因であると考えられる。なお、平子地区は設置率が85.7%であるのに対し、南原山地区は80.3%に留まっており、地区による特性が表れた結果となっている。</p>
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	公共下水道への未接続者に対する啓発活動を強化します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
供用開始後3年以上経過した未接続宅を対象に、市内全域にわたり戸別訪問を実施し、切り替えの推進を図った。今後も引き続き啓発活動を推進するものとする。			

西部浄化センター増設事業

[1238]

事業の位置づけ

公共下水道事業会計

政策	03	快適な生活を支えるまちづくり	事務事業コード	34-0205	実施計画	対象
施策	04	衛生的で快適な下水道の整備	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	処理施設の整備と維持管理	担当	都市整備部 下水道課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	西部浄化センター、西部処理区域内に住する住民	事業計画区域の拡張に伴い流入水量の増大が見込まれるため、処理能力が不足しないよう第2系水処理設備及び脱水機の増設を下水道事業団に設計・工事委託して実施する。 ・水処理能力 8,600 m ³ /日 13,700 m ³ /日 ・汚泥処理能力 0.36 t/時 0.72 t/時
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	(年度計画) ・平成26~29年度 基本・詳細設計 ・平成27~30年度 【水処理設備工事】土木・建築・機械・電気 ・平成30~31年度 【汚泥処理設備工事】機械・電気
	流入水量に応じた下水処理設備が整っている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	新設設備の工事委託発注件数(又は設計委託発注件数)	件	3	5	2	2
成果指標	水処理能力	m ³ /日	8,600	8,600	13,700	13,700
	汚泥処理能力	t/日	0.36	0.36	0.72	0.72
事業費 計			898,855	882,400		357,850
財源内訳		ア 国	478,468	473,376		185,592
		イ 県				
		ウ 地方債	393,100	364,700		154,200
		エ その他				
		オ 一般	27,287	44,324		18,058

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 なし	西部浄化センター第2系列の増設工事が完了したため、事業計画区域の拡張に伴う流入水量の増加に対応することが可能となった。
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	第2系列増設工事の平成31年度の完了に向け、事業の計画的な進捗を図ります。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
平成27年度より開始した第2系列の増設工事が完了した。			

浄化センター長寿命化対策事業

[1240]

事業の位置づけ

公共下水道事業会計

政策	03	快適な生活を支えるまちづくり	事務事業コード	34-0206	実施計画
施策	04	衛生的で快適な下水道の整備	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	処理施設の整備と維持管理	担当	都市整備部 下水道課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	浄化センター	国の「下水道ストックマネジメント支援制度」を活用し、設備の健全度調査、ストックマネジメント計画策定及び設備の更新、一部取替修繕等を実施する。事業は段階的に実施し、設備の劣化度により適宜計画の見直しを図る。 変更事業計画 平成24～26年度 他事業にて設備台帳を整備済 平成30年度 対象設備調査、診断及びストックマネジメント計画策定 平成31、32年度 対策工事実施設計(東部浄化センター) 平成32～35年度 対策工事(東部浄化センター)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
浄化センターの電気設備及び機械設備について、予防保全的な管理を行うことで故障の未然防止を図り、その設備の耐用年数の延伸もしくは更新がされている。		・西部浄化センター2系増設工事完了後、本工事に着手できるよう、維持管理に努めながら準備を進める。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	調査済の設備数	設備	0	100	112	112
成果指標	対策工事実施済設備数	設備	0	0	0	0
事業費 計						21,500
財源内訳		ア 国	千円			10,750
		イ 県				
		ウ 地方債				9,800
		エ その他				
		オ 一般				950

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)ストックマネジメント計画に基づき、令和元年度受変電設備の等の実施設計を策定したが、対策工事は未実施。 (原因)対策工事は令和2年度から実施予定のため
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が大きい	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

浄化センター維持管理事業

[1331]

事業の位置づけ

政策	03	快適な生活を支えるまちづくり	事務事業コード	34-0207	実施計画	
施策	04	衛生的で快適な下水道の整備	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	処理施設の整備と維持管理	担当	都市整備部 浄化センター		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	東部浄化センター、東部処理区域、西部浄化センター、西部処理区域	維持管理委託業者の管理・監督が主な業務であり、具体的には次の業務を実施している。 ・日常の施設維持管理業務を管理業者に委託し、運転管理上必要な日常の水質検査や汚泥成分等の分析管理を行っている。また、詳細な水質測定調査や汚泥成分試験等を、定期的(4~24回/年)に専門業者に委託し、適切な水処理管理を行っている。 ・維持管理業者が行う日常的な機械設備の運転状況の測定データ等を分析し、設備の正常な運転管理を行っている。また、特殊な機械設備が多いため、定期的に専門業者による点検や修繕を実施し、機械設備の適切な維持管理を図るとともに、異常等の早期発見に努めている。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
東部浄化センター及び西部浄化センターの施設が効率的に維持管理され、重大な事故等が発生していない。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	維持管理委託業者との打合せ回数	回			244	239
	施設管理に伴う委託件数(水質管理に係る分析委託、機械設備の保守点検委託及び施設維持に係る委託件数)	件			40	38
成果指標	機械設備の重大な不具合発生件数	件			0	0
	放流水の排水基準超過件数	件			0	3
事業費 計						434,293
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				20,000
		エ その他				414,293
		オ 一般				

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)前年度の実績値4に比べ、実績値(R元)が1ポイント減少した。 (原因)西部浄化センターの水処理第2系列が増設され、流入水量の増加に対しても、余裕をもった処理能力を確保でき前年度より改善された。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	新規
	各設備の予防保全計画の策定や運転管理方法の見直しにより、施設の維持管理費の縮減に努めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
ストックマネジメント計画に基づき各設備の予防保全計画を策定した。汚水ポンプの運転方法を見直し電力費を削減した。			

管渠施設維持管理事業

[468]

事業の位置づけ

公共下水道事業会計

政策	03	快適な生活を支えるまちづくり	事務事業コード	34-0302	実施計画	
施策	04	衛生的で快適な下水道の整備	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	管渠施設の維持管理	担当	都市整備部 下水道課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	公共下水道供用開始区域内の住民 公共下水道管渠施設	【都市計画マスタープラン掲載重点事業】 ・テレビカメラによる管渠内調査 ・人孔の目視調査(人孔内及び流下状況確認) ・管渠施設の修繕(管渠内面補修等) ・管渠内清掃
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
下水道管渠の機能確保を図り、支障なく下水道が使用できる 下水道管渠の耐用年数の向上を図る 下水道管渠の損傷等に起因する事故防止を図る		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	人孔の点検箇所数	箇所	1,207	1,141	1,000	1,236	
	補修した管渠の箇所数	箇所	383	164	100	161	
成果指標	油脂等による管渠閉塞件数	回	1	2	0	2	
	管渠施設の損傷等による事故件数	回	0	0	0	0	
事業費 計			27,157	34,772		41,523	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		27,157	34,772		41,523
		オ 一般					

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が大きい	毎年、目標値である1,000箇所以上のマンホール点検を実施することができている。点検による不具合箇所を発見した場合は、迅速な処理を施すことにより適切な維持管理ができている。
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

台帳管理事業

[1294]

事業の位置づけ

公共下水道事業会計

政策	03	快適な生活を支えるまちづくり	事務事業コード	34-0303	実施計画	
施策	04	衛生的で快適な下水道の整備	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	03	管渠施設の維持管理	担当	都市整備部 下水道課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	下水道工事完了箇所の施設データ 排水設備調書等のデータ	下水道工事完了箇所の施設データ(管、マンホール、取付管)、及び排水設備調書等のデータを電子化し整理、保管する。 下水道台帳の閲覧 ・事業者、市民は、紙の台帳図にて閲覧。 ・市職員は、下水道課に設置してあるパソコン上で閲覧可能。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
下水道施設及び排水設備調書等のデータが一元的に管理され簡便に閲覧できる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	電子データ化した管渠布設延長累計	km	8.2	9.1	9.3	9.6	
	当年度ファイリング件数	件	1,270	1,287	1,500	1,608	
成果指標							
事業費 計		千円	5,076	5,724		6,270	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他	5,076	5,724		6,270
		オ 一般					

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

公共下水道切替促進事業

[1295]

事業の位置づけ

公共下水道事業会計

政策	03	快適な生活を支えるまちづくり	事務事業コード	34-0408	実施計画
施策	04	衛生的で快適な下水道の整備	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	水洗化の普及促進	担当	都市整備部 下水道課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>下水道供用開始区域の未水洗化世帯</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>下水道へ接続する負担を軽減することで下水道への切り替えが容易な状態である。</p>	<p>汲み取り便所や浄化槽を廃止して下水道に切り替える改造工事資金を一時に負担することが困難な方に、市内金融機関に資金の融資あっせんを行い、利子分の補給を行う。</p> <p>融資額・汲み取り便所改造80万円以内、浄化槽廃止工事50万円以内 無利子 申込できる人・市税及び取付管工事費負担金完納者、融資の償還能力保有者、県内居住、独立して生計を営み、弁済力のある連帯保証人を有する人 手順・市へ申請 市から金融機関へ融資対象者確認 金融機関から回答 申請者へ融資確認報告 工事施工 市へ完了報告 申請者へ融資額決定通知 金融機関へ融資依頼 供用開始から3年以内に生活保護世帯が排水設備の改造を行う場合、 全額補助(24万円限度) 市福祉課から対象世帯へ通知し、申請を受付し、補助金を交付する。 下水道へ切替時に浄化槽を雨水貯留施設へ転用する改造費の一部を補助する。 補助額10万円を限度に経費の1/2を補助 市へ申請 審査 交付決定 工事施工 市へ完了報告 申請者に補助金額の決定通知 市へ請求書提出 補助金交付 土地区画整理組合と市との間で締結した協定に基づき、新築時に接続ますの設置費用を負担する。 新築工事時に工事を施工する指定工事店と設置業務委託契約を締結し、委託料を支払う。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	資金の融資あっせん額、生活保護世帯への改造費、雨水貯留施設への改造費、接続ます設置費の合計額		950	390	500	144	
	利子補給額、生活保護世帯への改造費補助額、雨水貯留施設への改造費補助額、接続ます設置委託料の合計額		336	84	80	147	
成果指標	新規融資及び補助、設置委託の申込件数		9	4	5	5	
	新規融資及び補助、設置委託件数		9	4	5	5	
事業費 計			336	84		147	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		208	84		3
		オ 一般		128			144

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>各制度の合計件数は昨年度と比較して1件増加したが、実績の5件全てが土地区画整理事業地内の汚水接続ますの設置件数であった。この設置件数については家屋の建築を伴うことから、経済情勢による影響を受けることが微増に留まる要因の一つであると考えられる。</p>
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	融資あっせん制度の周知を強化することにより、接続促進を図ります。		
実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	融資あっせん制度については、当該年度における汚水管渠面整備地区の戸別訪問説明の際、また、年3回にわたり市広報紙において周知を図っており、下水道への切替推進を図るために必要な事業であることから、今後も継続して周知を強化していく必要がある。		

下水道使用料徴収事業

[1296]

事業の位置づけ

公共下水道事業会計

政策	03	快適な生活を支えるまちづくり	事務事業コード	34-0907	実施計画	
施策	04	衛生的で快適な下水道の整備	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	都市整備部 下水道課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 尾張旭市水道事業(上水道課) 名古屋市上下水道局(住所が当市で、名古屋市の下水道を使用している者) 下水道供用開始区域内の井水使用者 	<ul style="list-style-type: none"> 上水道課より毎月の検針結果に基づく下水道使用料及びその算定基礎となる人数、水量等の報告を受ける。 報告を受けた使用料について上水道課に徴収を依頼し、併せて調定決議を行う。 徴収委任事務委託料について上水道課からの請求に基づき支払事務を行う。(年2回 10月、3月) 名古屋市下水道を使用している者の、当市の上水道の使用水量を調べる。 名古屋市下水道を使用している者の、名古屋市の上水道の使用水量の報告を受ける。 上水道の使用水量を名古屋市の下水道使用料金の計算式に当てはめ、名古屋市の下水道使用料金を計算する。 名古屋市に下水道使用料金の報告をする。(毎月) 名古屋市からの汚水処理委託事務の支払の請求に基づき、委託料の支払事務を行う。(年度末) 井戸水使用量を下水道使用料に反映させるため、井水メーター(量水器)を設置している。 井水メーター(量水器)は計量法施行令第12条及び第18条により、有効期限が8年と定められているため、対象となる量水器(メーター)の定期交換をおこなう。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> 期限までに委託料が支払われている。 井水使用者等に対し下水道使用料徴収が適正に行われている。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	年度別新規取付及び交換対象件数	件	0	2	244	1	
	尾張旭市、名古屋市へ接続している下水道使用料の徴収件数	件	105,316	110,190	115,300	114,439	
成果指標	年度別取付及び交換実施件数	件	0	2	4	1	
	下水道使用料徴収件数/下水道使用料調定件数	%	99.6	99.9	100	99.8	
事業費 計			39,712	38,844		40,865	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		39,712	38,844		40,865
		オ 一般					

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>有効期限が到来した量水器を交換しており、その実績は1件となっています。当初は4件となっていますが、市施工により交換するものは1件であり、すべて実施されています。</p> <p>使用料の徴収件数と調定件数の割合はほぼ100%を維持できています。</p>
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	平成31年度以降、名古屋市下水道接続利用者の増加が見込まれるため、徴収漏れ等が生じないように、対策を進めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
令和元年度に増加した名古屋市下水道接続利用者は47件。該当者の下水道開始届が提出されると、地図及び一覧表に記載し、複数人で確認を行うようにした。			

企業債償還元金・利子

[1320]

事業の位置づけ

政策	03	快適な生活を支えるまちづくり	事務事業コード	34-0908	実施計画
施策	04	衛生的で快適な下水道の整備	評価区分	評価対象外	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	都市整備部 下水道課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	企業債の償還元金・利子 一時借入金利子	償還元金 償還期間に応じて、元利均等又は元金均等の償還方法にて支払いをする。 令和元年度末の償還状況 財務省 23件 295,504,856円 地方公共団体金融機構 46件 198,440,163円 旧簡易生命保険資金 1件 34,703,949円 市中銀行 4件 27,985,000円
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	償還利子 借入残高に応じて、約定利息分を償還利子として支払いをする。 利率 0.235%から4.850% 一時借入金利子 年度内に一時的に歳計現金収支に不足が生じた場合、短期借入を行う。
	企業債の元金・利子が、金銭消費貸借証書に基づき、償還期日に約定どおり返済されている。 年度内に現金収支に不足が生じた場合、一時借り入れを行い、当該年度内に償還されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円				709,261	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				152,627
		オ 一般				556,634	

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	新規
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

公共下水道事業会計繰出金

[918]

事業の位置づけ

一般会計

政策	03	快適な生活を支えるまちづくり	事務事業コード	97-0105	実施計画	対象
施策	04	衛生的で快適な下水道の整備	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	都市整備部 下水道課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	公共下水道事業会計	公共下水道事業会計における建設事業費、公債費の額を元に一般会計から公共下水道事業会計へ年2回繰出金を支出する。 (実績額) 平成16年度 1,080,000,000円 平成28年度 675,508,281円 平成17年度 1,130,000,000円 平成29年度 718,767,000円 平成18年度 1,150,000,000円 平成30年度 685,857,000円 平成19年度 960,000,000円 令和元年度 687,780,000円
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	平成20年度 1,030,000,000円 平成21年度 920,000,000円 平成22年度 880,000,000円 平成23年度 810,815,000円 平成24年度 810,000,000円 平成25年度 730,000,000円 平成26年度 675,491,554円 平成27年度 677,711,432円
	公共下水道事業を円滑に推進するため公共下水道事業会計に繰出金が支出されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	繰出金額	千円	718,767	685,857	688,680	687,780	
成果指標	繰出金の割合	%	29.8	28.3	30.2	34.9	
指標・事業費	事業費 計		718,767	685,857	688,680	687,780	
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		718,767	685,857	688,680	687,780

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)建設改良費に償還利子を加えた事業費に占める繰出金の割合による指標は、昨年度と比較し6.6ポイント低下している。 (原因)昨年度に比べ、建設改良費が20%近く減少したため、繰出金の割合が高くなった。
	【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

下水道課庶務事務

[951]

事業の位置づけ

公共下水道事業会計

政策	03	快適な生活を支えるまちづくり	事務事業コード	99-0504	実施計画
施策	04	衛生的で快適な下水道の整備	評価区分	評価対象外	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	都市整備部 下水道課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	課の庶務事務、課員	文書の收受(約1200件,5分=100時間) 文書の発送(1000件,5分=83時間) 軽易な庁内文書の処理(回覧・閲覧 綴込:約3500件,3分=175時間) 行政評価の管理(50時間) 時間外勤務・出張命令の整理(12回、5時間) 年次休暇・出勤簿などの整理(作成 整理 提出:15人分、5時間) 課内の備品・消耗品の調達・管理(12回、10時間) 財務会計事務(帳票作成 決裁 綴込:100件、25分 420時間) 予算、決算に関する事務(800時間) 臨時職員に関する事務(12回、12時間)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	職員互助会に関する事務(回覧 回答 綴込:約25件、10分 4時間) 下水道関係書類印刷・製本(65時間) 単独公用車の管理(12回、6時間) 郵便物の発送(1日10分=40時間) 会議・研修会参加事務(回覧 決裁 回答 綴込:約25件、20分 9時間) 各種賠償保険に関する事務(5件、30分 3時間) 各種入札・契約事務(決裁 入札依頼 契約 台帳整理、65件、5時間=325時間) 下水道関連負担金に関する事務(5時間) 消費税に関する事務(80時間) 起債償還事務(約10件、30分 5時間)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計			715,561	1,255,953		1,231,850	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		95,907	33,275		17,969
		オ 一般		619,654	1,222,678		1,213,881

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	愛知県が平成34年度までに策定する予定の汚水処理事業に係る広域化・共同化計画への対応を、県の計画策定にあわせて検討を進めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
愛知県が主催する広域化・共同化計画の検討会議、分科会に参加し、広域化・共同化が可能な事業について検討を行った。			